

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	21,838	17,117	7,012	6,024	25,561
経常利益(百万円)	1,469	1,954	572	1,072	1,270
四半期(当期)純利益(百万円)	995	1,736	522	691	359
純資産額(百万円)	-	-	16,250	16,997	15,647
総資産額(百万円)	-	-	38,866	36,214	37,089
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,284.49	1,351.55	1,242.28
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	80.96	141.14	42.50	56.24	29.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.6	45.9	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,433	3,901	-	-	3,941
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,776	1,543	-	-	2,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,109	3,509	-	-	3,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	5,130	4,960	6,182
従業員数(人)	-	-	696	707	680

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アライズ・コーポレート㈱	大阪市中央区	10	その他事業 (蓄光製品の 製造・販売)	100	役員の兼任4名

(注)主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	707 (56)
---------	----------

(注)従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	217 (21)
---------	----------

(注)従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業(百万円)	4,838	88.3
運輸事業(百万円)	-	-
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	4,838	88.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業(百万円)	167	40.3
運輸事業(百万円)	6	155.2
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	8	702.4
その他事業(百万円)	12	93.5
合計(百万円)	193	44.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業		
表面処理(百万円)	350	96.4
フロン(百万円)	241	62.7
半導体・液晶関連(百万円)	2,457	93.1
半導体装置関連(百万円)	147	41.4
電池(百万円)	911	119.7
反応触媒(百万円)	201	75.5
土壌改良剤(百万円)	13	123.7
その他(百万円)	330	60.1
小計(百万円)	4,654	87.3
商品(百万円)	239	48.5
合計(百万円)	4,893	84.0
運輸事業(百万円)	1,083	95.8
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	10	64.9
その他事業(百万円)	37	94.8
合計(百万円)	6,024	85.9

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	1,244	17.8	1,277	21.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間に、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから、一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと当社グループは、国内外の情報通信産業を中心に顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は60億24百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。主な減少の要因は、出荷量は増加したものの販売価格が低下したため、半導体・液晶部門およびフロン部門、半導体装置部門等の売上高が減少したことによるものです。売上原価は40億32百万円（同27.9%減）となりました。主な減少の要因は、原料の輸入において円高メリットを享受したことや、関税率引下げによる輸入コスト低下、原料価格の低下およびコスト削減効果等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は10億12百万円（同63.6%増）、経常利益は10億72百万円（同87.3%増）、四半期純利益は6億91百万円（同32.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 高純度薬品事業

高純度薬品事業の売上高については、主力部門である半導体・液晶部門において、出荷量は前年同四半期を上回ったものの、販売価格の低下により売上高は減少しました。また、電池部門においては、電解質の需要増加を背景にフル稼働状態が続いており、出荷量および売上高は前年同四半期を上回りました。また、その他の部門については、依然として厳しい状況が続いています。営業利益については、原材料費の減少やコスト削減効果により原価率が改善し増益となりました。その結果、売上高は48億93百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益は12億90百万円（同85.8%増）となりました。

#### 運輸事業

運輸事業の売上高については、景気の底入れを背景に順調に推移したものの、運輸収入等が前年同四半期を下回りました。しかし、営業利益については、ガソリン価格が低下したことなどにより増益となりました。その結果、売上高は10億83百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は1億45百万円（同15.2%増）となりました。

#### メディカル事業

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は2億92百万円の損失（前年同四半期は営業損失1億7百万円）となりました。

#### コスメティック事業

コスメティック事業の売上高は10百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。営業損益は、広告およびイベント関連の販促費用を計上した結果、1億14百万円の損失（前年同四半期は営業損失86百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は37百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。営業損益は、アグリ事業の先行投資費用が発生したことにより、17百万円の損失（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

国内の会社の売上高は57億95百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は8億46百万円（同104.1%増）となりました。

#### アジア諸国

アジア地域の会社の売上高は2億28百万円（前年同四半期比71.2%減）、営業利益は1億72百万円（同11.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は49億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億21百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億94百万円（前年同四半期比3億28百万円収入減少）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益10億70百万円、減価償却費6億1百万円、売上債権の減少3億57百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億91百万円（前年同四半期比9億16百万円支出増加）となりました。主な内容は、電池部門関連等の有形固定資産の取得による支出5億50百万円、事業譲受による支出8億39百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億36百万円（前年同四半期は29億89百万円の収入）となりました。主な内容は、有利子負債の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億92百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更のあったものは、次のとおりです。

##### 新設

高純度薬品事業において、当社の泉工場の10B（濃縮ホウ酸）生産設備を新設する計画については、完成予定年月を平成21年12月から平成22年1月に延期しています。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年12月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日時点で990千株を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数	株式 990,000株
株券等保有割合	8.05%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,297,400	122,974	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,974	-

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)の自己株式は233株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.00%)となっています。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,415	3,100	3,850	3,740	4,620	5,150	5,290	5,170	5,100
最低(円)	1,780	2,000	2,910	3,110	3,330	4,100	4,200	3,910	4,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 特命事項担当兼 医療・化粧品 事業部長	取締役	常務執行役員 生産本部長兼 医療・化粧品 事業部長	菊山 裕久	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,960	6,182
受取手形及び売掛金	5,474	4,707
商品及び製品	905	1,188
仕掛品	649	769
原材料及び貯蔵品	583	821
その他	491	682
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	13,056	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,834	1, 2 6,949
機械装置及び運搬具(純額)	2 5,647	2 5,474
土地	1 5,432	1 5,432
その他(純額)	2 3,175	2 3,106
有形固定資産合計	21,090	20,963
無形固定資産		
のれん	720	-
その他	87	86
無形固定資産合計	807	86
投資その他の資産		
その他	1,265	1,694
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	1,259	1,693
固定資産合計	23,157	22,744
資産合計	36,214	37,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,340	1,362
短期借入金	3,214	4,717
1年内返済予定の長期借入金	1 2,835	1 3,052
未払法人税等	842	28
賞与引当金	73	104
その他	2,093	1,928
流動負債合計	10,401	11,194

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,769	9,116
退職給付引当金	685	725
役員退職慰労引当金	342	387
その他	17	17
固定負債合計	8,815	10,247
<b>負債合計</b>	<b>19,217</b>	<b>21,442</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	10,438	9,120
自己株式	0	0
株主資本合計	16,906	15,588
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8	1
為替換算調整勘定	291	310
評価・換算差額等合計	282	309
<b>少数株主持分</b>	<b>373</b>	<b>367</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,997</b>	<b>15,647</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,214</b>	<b>37,089</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,838	17,117
売上原価	17,769	12,307
売上総利益	4,069	4,810
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,505	2,834
営業利益	1,563	1,976
営業外収益		
持分法による投資利益	89	119
その他	132	116
営業外収益合計	222	236
営業外費用		
支払利息	183	161
為替差損	123	94
その他	9	2
営業外費用合計	315	258
経常利益	1,469	1,954
特別利益		
固定資産売却益	220	-
投資有価証券売却益	-	805
その他	0	10
特別利益合計	220	815
特別損失		
固定資産廃棄損	47	7
投資有価証券評価損	18	6
その他	2	3
特別損失合計	69	17
税金等調整前四半期純利益	1,620	2,752
法人税等	615	1,008
少数株主利益	8	7
四半期純利益	995	1,736

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,012	6,024
売上原価	5,596	4,032
売上総利益	1,416	1,991
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	797	979
営業利益	618	1,012
営業外収益		
受取配当金	11	-
持分法による投資利益	16	34
為替差益	-	22
その他	27	52
営業外収益合計	56	110
営業外費用		
支払利息	59	49
為替差損	41	-
その他	2	0
営業外費用合計	102	49
経常利益	572	1,072
特別利益		
固定資産売却益	217	-
その他	1	0
特別利益合計	219	0
特別損失		
固定資産廃棄損	34	1
固定資産売却損	-	1
特別損失合計	34	2
税金等調整前四半期純利益	757	1,070
法人税等	238	366
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	13
四半期純利益	522	691



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,620	2,752
減価償却費	2,101	1,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	49	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	45
受取利息及び受取配当金	27	26
支払利息	183	161
為替差損益(は益)	110	70
持分法による投資損益(は益)	89	119
投資有価証券売却損益(は益)	1	805
投資有価証券評価損益(は益)	18	6
有形固定資産除売却損益(は益)	170	0
売上債権の増減額(は増加)	120	762
たな卸資産の増減額(は増加)	1,092	648
仕入債務の増減額(は減少)	445	25
その他の流動資産の増減額(は増加)	89	117
その他の流動負債の増減額(は減少)	68	207
未収消費税等の増減額(は増加)	0	61
未払消費税等の増減額(は減少)	91	115
その他	456	66
小計	3,345	3,929
利息及び配当金の受取額	46	44
利息の支払額	149	148
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	809	76
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,433</b>	<b>3,901</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,207	1,996
有形固定資産の売却による収入	370	23
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	18	1,479
子会社株式の取得による支出	-	90
事業譲受による支出	-	839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3
その他の支出	32	131
その他の収入	77	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,776</b>	<b>1,543</b>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	548	1,516
長期借入れによる収入	5,293	1,681
長期借入金の返済による支出	2,331	3,249
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	401	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109	3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,651	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,479	6,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,130	4,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、新たにアライズ・コーポレート株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は10百万円です。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していました「受取配当金」については、営業外収益の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は0百万円です。 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円です。

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産およびこれに対応する債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。 建物及び構築物 - 百万円 土地 - 百万円 計 - 百万円 対応する債務 1年以内に返済予定の 長期借入金 - 百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 25,616百万円	1 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,057百万円 土地 467百万円 計 1,524百万円 対応する債務 1年以内に返済予定の 長期借入金 116百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 24,144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 23 役員退職慰労引当金繰入額 30 研究開発費 854	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 9 役員退職慰労引当金繰入額 44 研究開発費 1,254

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 8 役員退職慰労引当金繰入額 8 研究開発費 228	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 8 役員退職慰労引当金繰入額 8 研究開発費 392

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,130百万円	現金及び預金勘定 4,960百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 5,130百万円	現金及び現金同等物 4,960百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,300,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 233株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日	利益剰余金
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	184	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,827	1,130	-	15	39	7,012	-	7,012
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	710	-	-	44	755	(755)	-
計	5,827	1,841	-	15	83	7,767	(755)	7,012
営業利益又は 営業損失( )	694	126	107	86	6	620	(1)	618

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,893	1,083	-	10	37	6,024	-	6,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	648	-	-	36	685	(685)	-
計	4,893	1,732	-	10	73	6,709	(685)	6,024
営業利益又は 営業損失( )	1,290	145	292	114	17	1,012	0	1,012

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,335	3,340	-	35	126	21,838	-	21,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2,211	-	-	128	2,341	(2,341)	-
計	18,337	5,551	-	35	255	24,179	(2,341)	21,838
営業利益又は 営業損失( )	1,685	365	264	236	11	1,562	1	1,563

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,957	2,988	-	42	129	17,117	-	17,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1,943	-	-	102	2,046	(2,046)	-
計	13,957	4,932	-	42	232	19,164	(2,046)	17,117
営業利益又は 営業損失( )	2,753	439	957	212	46	1,975	0	1,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業..... 高純度薬品の製造・販売
- (2) 運輸事業..... 化学薬品等の輸送・保管・通関業務など
- (3) メディカル事業..... 医薬品研究
- (4) コスメティック事業..... 化粧品販売
- (5) その他事業..... 保険代理、自動車整備、食品販売

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、高純度薬品事業で19百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,220	792	7,012	-	7,012
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	230	1,592	1,823	(1,823)	-
計	6,451	2,385	8,836	(1,823)	7,012
営業利益	414	194	609	9	618

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,795	228	6,024	-	6,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	1,001	1,121	(1,121)	-
計	5,915	1,230	7,145	(1,121)	6,024
営業利益	846	172	1,019	(6)	1,012



前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,828	1,009	21,838	-	21,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	760	5,943	6,703	(6,703)	-
計	21,588	6,952	28,541	(6,703)	21,838
営業利益	1,351	197	1,548	14	1,563

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,539	578	17,117	-	17,117
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	408	2,883	3,292	(3,292)	-
計	16,947	3,462	20,409	(3,292)	17,117
営業利益	1,601	405	2,006	(30)	1,976

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域  
アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で19百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	2,024	200	168	4	2,396
・連結売上高（百万円）					7,012
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	28.9	2.9	2.4	0.0	34.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	2,220	143	32	0	2,397
・連結売上高（百万円）					6,024
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	36.9	2.4	0.5	0.0	39.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	6,919	569	505	11	8,006
・連結売上高（百万円）					21,838
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.7	2.6	2.3	0.1	36.7

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	6,086	367	89	1	6,544
・連結売上高（百万円）					17,117
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.6	2.1	0.5	0.0	38.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国..... 韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米..... 米国

（3）欧州諸国..... ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域..... オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,351.55円	1株当たり純資産額	1,242.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,997	15,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	373	367
(うち少数株主持分)	(373)	(367)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,623	15,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	80.96円	1株当たり四半期純利益金額	141.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	995	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	995	1,736
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 56.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	522	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	522	691
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 184百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ステラケミファ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ステラケミファ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。